

# 平成 17 年 9 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（非連結） 平成 17 年 2 月 9 日

株式会社キャリアデザインセンター (コード番号: 2410 G 大証ヘラクレス市場)

(URL <http://type.jp/ir/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 多田弘實 (TEL:(03)3560 1601)

責任者役職・氏名 専務取締役経営企画本部長 横田和仁

## 1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近会計年度における認識の方法との相違の有無 : 無  
 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無  
 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 有

## 2 平成 17 年 9 月期第 1 四半期の財務・業績概況（平成 16 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日）

### (1) 経営成績の進捗状況

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成 17 年 9 月期第 1 四半期	680 ( 67.1 )	165 ( 130.1 )	152 ( 112.2 )	136 ( 146.3 )
平成 16 年 9 月期第 1 四半期	407 ( - )	72 ( - )	71 ( - )	55 ( - )
(参考)平成 16 年 9 月期	2,020	322	287	284

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
平成 17 年 9 月期第 1 四半期	9,466 40	8,944 84
平成 16 年 9 月期第 1 四半期	8,581 38	-
(参考)平成 16 年 9 月期	22,047 50	-

- (注) 1 . 期中平均株式数 平成 17 年 9 月期第 1 四半期 14,406 株 平成 16 年 9 月期第 1 四半期 6,453 株  
 2 . 平成 16 年 5 月 10 日付をもって、1 株を 2 株に株式分割しておりますが、平成 16 年 9 月期第 1 四半期の期中平均株式数、1 株当たり四半期純利益は、当該株式分割前の株式数にて計算しております。なお、当該株式分割が期首に行われたとみなして計算すると、期中平均株式数は 12,906 株、一株当たり四半期純利益は 4,290 円 69 銭となります。また、平成 16 年 9 月期の一株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたとみなして計算しております。  
 3 . 平成 16 年 9 月期第 1 四半期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権の未行使残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。  
 4 . 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2)商品・サービス別売上高

	平成 17 年 9 月期 第 1 四半期 (当四半期)		対前年同期 増減率	平成 16 年 9 月期 第 1 四半期 (前年同四半期)		参考 前期 (通期)	
	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
キャリア情報事業売上高	百万円 612	% 90.0	% 80.4	百万円 339	% 83.3	百万円 1,738	% 86.1
Web 求人広告売上高	311	45.7	104.6	152	37.3	785	38.9
情報誌求人広告売上高	255	37.5	78.5	142	35.1	767	38.0
その他売上高	46	6.8	3.8	44	10.9	185	9.2
人材紹介事業売上高	68	10.0	0.4	67	16.7	281	13.9
合計	680	100.0	67.1	407	100.0	2,020	100.0

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期 (平成 16 年 10 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日)における我が国の経済は、設備投資の増加等により企業収益は大幅に改善し、企業の求人活動は活発化しております。労働環境における指標のひとつである、全国の有効求人倍率 (厚生労働省) は 0.94 倍となり、当社の営業基盤である東京都については 1.29 倍 (平成 16 年 12 月) となり、当社を取り巻く中途採用市場は好調であります。

このような環境下で、当社におきましては、いわゆる第 2 新卒ではなく 20 代後半から 30 代のキャリア志向の高い人材にターゲット絞った中途採用事業を展開しております。また、Web 求人広告のみではなく、情報誌求人広告・適職フェア・人材紹介など求人企業・求職者の用途に合わせた商品・サービスの提供を可能とすることで競合他社との差別化を図っております。特に平成 16 年 1 月より開始いたしました、Web・情報誌のシナジー戦略が功を奏し、売上高が前年同期比 67.1% 増の 680 百万円、経常利益が 112.2% 増の 152 百万円、四半期純利益が 146.3% 増の 136 百万円となり、売上高・利益ともに前年を大きく上回りました。

また、中途採用手段として確固たる地位を確立した Web 求人広告が、前年同期に当社における売上高構成比のトップであった情報誌を抜き、トップを占める結果 (売上高 311 百万円、前年同期比 104.6% 増) となりました。しかしながら、情報誌求人広告の採用効果における求人企業の評価は高く、情報誌求人広告の売上高も前年同期比 78.5% 増の 255 百万円となりました。

(3)財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成 17 年 9 月期第 1 四半期	1,890	1,610	85.2	111,802	27
平成 16 年 9 月期第 1 四半期	552	279	50.5	43,248	30
(参考)平成 16 年 9 月期	1,795	1,474	82.1	114,229	86

- (注) 1. 期末発行済株式数 平成 17 年 9 月期第 1 四半期 14,406 株 平成 16 年 9 月期第 1 四半期 6,453 株  
 2. 平成 16 年 9 月期の平成 16 年 5 月 20 日付をもって、1 株を 2 株に分割し、発行済株式総数が 6,453 株増加しています。  
 3. 当期、平成 16 年 10 月 1 日に大阪証券取引所ヘラクレス市場への上場に伴い新株発行を実施したため、発行済株式総数が 1,500 株増加しています。

【キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年9月期第1四半期	88	1	-	1,435
平成16年9月期第1四半期	75	0	33	221
(参考)平成16年9月期	348	25	846	1,348

(注) 当第1四半期については、大阪証券取引所の定める「ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」に関する有価証券上場規程、業務規程、信用取引・貸借取引規程及び受託契約準則の特例の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意思表明に係る基準」に基づき、中央青山監査法人の四半期財務諸表(四半期貸借対照表及び四半期損益計算書)に対する手続を受けております。

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における総資産は1,890百万円となり、前事業年度末と比較して95百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金が86百万円、売掛金が12百万円増加したためであります。

株主資本につきましては、平成16年10月1日に大阪証券取引所ヘラクレス市場株式上場における新株式払込金966百万円が資本金及び資本準備金に振り替えられたことにより、当第1四半期における資本金は448百万円、資本準備金は651百万円となりました。また、前事業年度末と比較して、第1四半期の利益剰余金が136百万円増加したことにより、株主資本は136百万円増加しております。

(キャッシュ・フロー計算書)

当第1四半期における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて未払金の減少50百万円、賞与引当金の減少35百万円等がありましたが、税引前第1四半期純利益が152百万円となり、前事業年度末に比し、86百万円増加し1,435百万円となりました。

3 平成17年9月期の業績予想(平成16年10月1日 ~ 平成17年9月30日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	1,370	245	243	16,867 97
通期	2,830	500	460	31,931 14

[業績予想に関する定性的情報等]

中間期および通期の業績予想につきましては、平成16年11月16日の平成16年9月期決算短信発表時に公表いたしました業績予想を上記のとおり上方修正いたします。

その理由といたしましては、前期に引き続きキャリア情報事業におけるWeb求人広告・情報誌求人広告の売上高が当初の予想以上に好調に推移し、今後も引き続き売上高の伸張が見込まれるためです。特に、Web求人広告は対前年増減率104.6%と当社売上高の50%近くを占める商品に急成長しております。一方、情報誌求人広告においても、Web求人広告ではカバーできない求職者を求めて、情報誌に対しての出稿が増加しております。

なお、通期の利益につきましては、期初予想とほぼ同水準になる見込みです。その理由といたしましては、今期における成長加速および今後の成長のため、期初予想を上回る利益については、今後の先行投資として 当社ブランド力の向上及びWeb会員数・情報誌読者数等の増加のための広告宣伝、営業職を中心とした人員の増強等に充当することを予定しているためです。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

(添付資料)

1. 第1四半期財務諸表等

(1) 第1四半期貸借対照表

区分	前第1四半期会計期間末 (平成15年12月31日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年9月30日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	221,717		1,435,724		1,348,945	
2. 売掛金	194,355		299,458		286,915	
3. たな卸資産	12,284		13,374		12,536	
4. 前払費用	18,580		18,459		12,771	
5. 繰延税金資産	4,506		6,308		22,064	
6. その他	12,505		172		131	
貸倒引当金	1,438		568		545	
流動資産合計		462,512		1,772,929		1,682,821
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	44,519		42,257		43,760	
(2) その他	5,451		5,675		5,488	
計	49,970		47,932		49,249	
2. 無形固定資産	9,058		31,963		25,259	
3. 投資その他の資産						
(1) 敷金保証金	27,935		35,521		35,521	
(2) その他	9,926		2,653		2,585	
貸倒引当金	7,113		-		-	
計	30,748		38,174		38,106	
固定資産合計		89,777		118,070		112,614
資産合計		552,290		1,890,999		1,795,436
		100.0		100.0		100.0

区分	前第1四半期会計期間末 (平成15年12月31日現在)			当第1四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)			前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年9月30日現在)		
	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形	24,725			29,404			30,256		
2. 買掛金	23,384			37,980			21,289		
3. 短期借入金	15,000			-			-		
4. 一年以内返済予定長期 借入金	52,284			-			-		
5. 未払金	59,181			93,571			136,271		
6. 未払費用	24,779			35,832			27,406		
7. 未払法人税等	132			2,687			530		
8. 未払消費税等	11,825			18,653			27,381		
9. 賞与引当金	9,664			11,540			46,865		
10. その他	23,562			39,301			18,711		
流動負債合計		244,541	44.3		268,973	14.2		308,710	17.2
固定負債									
1. 長期借入金	18,318			-			-		
2. 退職給付引当金	8,565			11,402			12,475		
3. その他	1,785			-			-		
固定負債合計		28,668	5.2		11,402	0.6		12,475	0.7
負債合計		273,209	49.5		280,376	14.8		321,185	17.9
(資本の部)									
資本金		130,000	23.5		448,750	23.7		130,000	7.2
新株式払込金		-	-		-	-		966,000	53.8
資本剰余金									
1. 資本準備金	4,147			651,397			4,147		
2. その他資本剰余金	69,305			69,305			69,305		
資本剰余金合計		73,453	13.3		720,703	38.1		73,453	4.1
利益剰余金									
第1四半期(当期)未処 分利益	75,627			441,170			304,797		
利益剰余金合計		75,627	13.7		441,170	23.4		304,797	17.0
資本合計		279,081	50.5		1,610,623	85.2		1,474,250	82.1
負債・資本合計		552,290	100.0		1,890,999	100.0		1,795,436	100.0

## ( 2 ) 四半期損益計算書

区分	前第1四半期会計期間 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)			当第1四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)			前事業年度 要約損益計算書 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高		407,231	100.0		680,417	100.0		2,020,321	100.0
売上原価		104,288	25.6		142,169	20.9		478,867	23.7
売上総利益		302,942	74.4		538,247	79.1		1,541,453	76.3
販売費及び一般管理費		230,870	56.7		372,424	54.7		1,218,896	60.3
営業利益		72,071	17.7		165,822	24.4		322,556	16.0
営業外収益		94	0.0		100	0.0		1,003	0.0
営業外費用	1	742	0.2		13,205	1.9		35,682	1.8
経常利益		71,423	17.5		152,718	22.5		287,878	14.2
特別利益	2	551	0.1		-	-		772	0.0
特別損失	3	-	-		-	-		4,811	0.2
税引前第1四半期(当期) 純利益		71,974	17.7		152,718	22.5		283,838	14.0
法人税、住民税及び事業税		132			572			530	
法人税等調整額		16,466	4.1		15,772	2.4		1,236	0.1
第1四半期(当期)純利益		55,375	13.6		136,372	20.1		284,544	14.1
前期繰越利益		20,252			304,797			20,252	
第1四半期(当期)未処分 利益		75,627			441,170			304,797	

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第1四半期(当期)純利益	71,974	152,718	283,838
減価償却費	2,603	3,588	12,501
貸倒引当金の増減額	551	23	8,557
賞与引当金の減少額	45,610	35,324	8,409
退職給付引当金の増減額	105	1,072	3,805
受取利息	1	0	6
支払利息	742	-	1,307
有形固定資産除却損	-	-	4,811
売上債権等の増減額	74,486	12,542	10,288
たな卸資産の増減額	115	837	136
仕入債務の増減額	6,316	15,840	2,881
未払消費税等の増減額	14,851	8,727	704
未払金の増減額	1,603	50,569	66,259
その他	6,993	25,440	7,291
小計	77,097	88,536	350,240
利息の受取額	1	0	6
利息の支払額	742	-	1,307
法人税等の支払額	530	530	530
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,826	88,006	348,409
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	-	808	11,309
無形固定資産の取得による支出	-	298	6,446
長期前払費用の支払による支出	142	-	142
敷金保証金の支払による支出	-	-	7,586
その他	55	121	465
投資活動によるキャッシュ・フロー	197	1,227	25,950
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出	10,000	-	25,000
長期借入金の返済による支出	23,914	-	94,516
株式発行による収入	-	-	966,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,914	-	846,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	41,714	86,778	1,168,943
現金及び現金同等物の期首残高	180,002	1,348,945	180,002
現金及び現金同等物の第1四半期末 (期末)残高	221,717	1,435,724	1,348,945

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引                      時価法</p> <p>(3) たな卸資産                      仕掛品                      個別法による原価法を採                      用しております。</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のないもの                      同 左</p> <p>(2) デリバティブ取引                      同 左</p> <p>(3) たな卸資産                      仕掛品                      同 左</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のないもの                      同 左</p> <p>(2) デリバティブ取引                      同 左</p> <p>(3) たな卸資産                      仕掛品                      同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定率法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のと                      おりであります。                      建物 10～18年                      工具器具備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェ                      アについては、社内における利                      用可能期間(5年)に基づいてお                      ります。</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同 左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同 左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	—	新株発行費 支出時に全額費用として処 理しております。	新株発行費 同 左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に                      備えるため、一般債権につい                      ては貸倒実績率により、貸倒懸念                      債権等特定の債権については                      個別に債権の回収可能性を勘                      案し、回収不能見込額を計上し                      ております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員の賞与の支給に備え                      るため、将来の支給見込額のうち                      当期負担額を計上してあり                      ます。</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備える                      ため、当第1四半期会計期間末                      における退職給付債務の見込                      額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同 左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金                      同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同 左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備える                      ため、当事業年度末における                      退職給付債務の見込額に基づ                      き計上しております。</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
5.リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によって おります。	同 左	同 左
6.ヘッジ会計の 方法	イ.ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。ただし、金利スワッ プについて特例処理の要件を 充たしている場合には、特例 処理を採用しております。 ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ハ.ヘッジ方針 金利リスクの低減のためヘ ッジを行っております。 ニ.ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判 定時点までの期間において、 ヘッジ対象とヘッジ手段の相 場変動の累計を比較し、両者 の変動額等を基礎にして判断 しております。 ただし、特例処理によって いる金利スワップについて は、有効性の評価を省略して おります。	同 左	同 左
7.四半期キャ ッシュ・フロー 計算書(キャ ッシュ・フロ ー計算書)に おける資金 の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き出 し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資からなっ ております。	同 左	キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出 し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資からな っております。
8.その他四半期 財務諸表(財 務諸表)作成 のための基 本となる重 要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成15年12月31日現在)	当第1四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)	前事業年度末 (平成16年9月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 35,135千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 38,864千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 36,738千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
1 営業外費用の主要項目 支払利息 742千円	1 営業外費用の主要項目 公開関連費用 10,684千円 新株発行費 2,521千円	1 営業外費用の主要項目 公開関連費用 21,629千円 新株発行費 12,349千円 支払利息 1,307千円
2 特別利益 貸倒引当金戻入益 551千円	2 _____	2 特別利益 貸倒引当金戻入益 772千円
3 _____	3 _____	3 特別損失 固定資産除却損 4,811千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 2,208千円 無形固定資産 395千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 2,124千円 無形固定資産 1,463千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 9,959千円 無形固定資産 2,541千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 現金及び現金同等物の第1四半期 末残高と四半期貸借対照表に掲記さ れている科目及び金額との関係 (平成15年12月31日現在) 現金及び預金勘定 221,717千円 現金及び現金同等物 221,717千円	1 現金及び現金同等物の第1四半期 末残高と四半期貸借対照表に掲記さ れている科目及び金額との関係 (平成16年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,435,724千円 現金及び現金同等物 1,435,724千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に掲記されている科目及 び金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,348,945千円 現金及び現金同等物 1,348,945千円

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">61,733</td> <td style="text-align: right;">38,095</td> <td style="text-align: right;">23,638</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">55,790</td> <td style="text-align: right;">19,526</td> <td style="text-align: right;">36,263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">117,523</td> <td style="text-align: right;">57,621</td> <td style="text-align: right;">59,902</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,206 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">38,735 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,942 千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,600 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,876 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">724 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	61,733	38,095	23,638	ソフトウェア	55,790	19,526	36,263	合計	117,523	57,621	59,902	1年内	24,206 千円	1年超	38,735 千円	合計	62,942 千円	支払リース料	6,600 千円	減価償却費相当額	5,876 千円	支払利息相当額	724 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">66,928</td> <td style="text-align: right;">51,199</td> <td style="text-align: right;">15,729</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">71,751</td> <td style="text-align: right;">32,169</td> <td style="text-align: right;">39,581</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">138,680</td> <td style="text-align: right;">83,369</td> <td style="text-align: right;">55,311</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,085 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">25,696 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,782 千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,545 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,198 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">611 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	66,928	51,199	15,729	ソフトウェア	71,751	32,169	39,581	合計	138,680	83,369	55,311	1年内	25,085 千円	1年超	25,696 千円	合計	50,782 千円	支払リース料	7,545 千円	減価償却費相当額	7,198 千円	支払利息相当額	611 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">66,928</td> <td style="text-align: right;">47,788</td> <td style="text-align: right;">19,140</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">71,751</td> <td style="text-align: right;">28,382</td> <td style="text-align: right;">43,368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">138,680</td> <td style="text-align: right;">76,170</td> <td style="text-align: right;">62,509</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28,885 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">36,338 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,224 千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,430 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,425 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,677 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	66,928	47,788	19,140	ソフトウェア	71,751	28,382	43,368	合計	138,680	76,170	62,509	1年内	28,885 千円	1年超	36,338 千円	合計	65,224 千円	支払リース料	27,430 千円	減価償却費相当額	24,425 千円	支払利息相当額	2,677 千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品	61,733	38,095	23,638																																																																																			
ソフトウェア	55,790	19,526	36,263																																																																																			
合計	117,523	57,621	59,902																																																																																			
1年内	24,206 千円																																																																																					
1年超	38,735 千円																																																																																					
合計	62,942 千円																																																																																					
支払リース料	6,600 千円																																																																																					
減価償却費相当額	5,876 千円																																																																																					
支払利息相当額	724 千円																																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品	66,928	51,199	15,729																																																																																			
ソフトウェア	71,751	32,169	39,581																																																																																			
合計	138,680	83,369	55,311																																																																																			
1年内	25,085 千円																																																																																					
1年超	25,696 千円																																																																																					
合計	50,782 千円																																																																																					
支払リース料	7,545 千円																																																																																					
減価償却費相当額	7,198 千円																																																																																					
支払利息相当額	611 千円																																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品	66,928	47,788	19,140																																																																																			
ソフトウェア	71,751	28,382	43,368																																																																																			
合計	138,680	76,170	62,509																																																																																			
1年内	28,885 千円																																																																																					
1年超	36,338 千円																																																																																					
合計	65,224 千円																																																																																					
支払リース料	27,430 千円																																																																																					
減価償却費相当額	24,425 千円																																																																																					
支払利息相当額	2,677 千円																																																																																					

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成15年12月31日現在)、当第1四半期会計年度末(平成16年12月31日現在)及び前事業年度末(平成16年9月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前第1四半期会計期間末 (平成15年12月31日現在)	当第1四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)	前事業年度末 (平成16年9月30日現在)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>変動金利による借入金に係る支払利息が、将来の金利上昇から受ける影響を回避する目的で金利スワップ取引を利用してあります。なお、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によってあります。ただし、金利スワップ取引については特例処理の要件を充たす場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>なお、当第1四半期会計期間末ではヘッジ対象を有していないため、ヘッジ手段を時価評価しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用しているデリバティブ取引は投機目的ではないため、当該取引に係る市場リスクはほとんどないと判断しております。また、デリバティブ取引の相手先を信用度の高い金融機関に限定することにより信用リスクの最小化を図っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>取引の実行及び管理は、社内規程に従い、「職務権限規程」に定める決裁権者により承認された取引権限枠等に基づき、経営企画部が行っております。なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同 左</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>変動金利による借入金に係る支払利息が、将来の金利上昇から受ける影響を回避する目的で金利スワップ取引を利用してあります。なお、デリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によってあります。ただし、金利スワップ取引については特例処理の要件を充たす場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>なお、当事業年度末ではヘッジ対象を有していないため、ヘッジ手段を時価評価しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

重要性が乏しいため、前第1四半期会計期間末(平成15年12月31日現在)及び当第1四半期会計期間末(平成16年12月31日現在)においては、評価損益の算定を省略しております。また、前事業年度末の(平成16年9月30日現在)の注記の記載は省略しております。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間(自平成15年9月1日 至平成15年12月31日) 当第1四半期会計期間(自平成16年10月1日 至平成16年12月31日) 及び前事業年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前第 1 四半期会計期間 ( 自 平成15年10月 1 日 至 平成15年12月31日 )	当第 1 四半期会計期間 ( 自 平成16年10月 1 日 至 平成16年12月31日 )	前事業年度 ( 自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9 月30日 )
1 株当たり純資産額 43,248.30円	1 株当たり純資産額 111,802.27円	1 株当たり純資産額 114,229.86円
1 株当たり第 1 四半期純利益 8,581.38円	1 株当たり第 1 四半期純利益 9,466.40円	1 株当たり当期純利益 22,047.50円
	潜在株式調整後 1 株当 たり第 1 四半期純利益 8,944.84円	
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年 5 月10日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報については、それぞれ以下のとおりになっております。</p> <p>1 株当たりの純資産額 17,333.46円 1 株当たりの当期純利益 1,569.21円</p>

(注) 1 株当たり第 1 四半期( 当期 )純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期( 当期 )純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期会計期間 ( 自 平成15年10月 1 日 至 平成15年12月31日 )	当第 1 四半期会計期間 ( 自 平成16年10月 1 日 至 平成16年12月31日 )	前事業年度 ( 自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9 月30日 )
1 株当たり第 1 四半期( 当期 )純利益金額			
第 1 四半期( 当期 )純利益 ( 千円 )	55,375	136,372	284,544
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-	-
普通株式に係る第 1 四半期( 当期 )純利益 ( 千円 )	55,375	136,372	284,544
期中平均株式数 ( 株 )	6,453	14,406	12,906
潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期( 当期 )純利益金額			
第 1 四半期( 当期 )純利益調整額 ( 千円 )	-	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	-	840	-
( うち新株引受権 ( 株 ) )	-	( 157 )	-
( うち新株予約権 ( 株 ) )	-	( 683 )	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第 280 条ノ 19 第 1 項の規定に基づく 新株引受権 2 種類 潜在株式の数 154 株	—	旧商法第 280 条ノ 19 第 1 項の規定に基づく 新株引受権 2 種類 潜在株式の数 304 株  商法第 280 条ノ 20 の規定に基づく 新株予約権 1 種類 潜在株式の数 800 株

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当社株式は平成16年10月1日に株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」市場に上場しております。</p> <p>株式上場にあたり、平成16年8月30日および平成16年9月9日開催の取締役会において新株発行を決議しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>(2) 発行する株式の種類および数 普通株式 1,500株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 700,000円</p> <p>(4) 引受価額 1株につき 644,000円</p> <p>(5) 発行価額 1株につき 425,000円</p> <p>(6) 資本組入額 1株につき 212,500円</p> <p>(7) 払込金額の総額 966,000,000円</p> <p>(8) 発行価額の総額 637,500,000円</p> <p>(9) 資本組入額の総額 318,750,000円</p> <p>(10) 払込期日 平成16年9月30日</p> <p>(11) 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>(12) 資金の用途 Webシステム等の設備投資および運転資金</p>